

I 政治・経済問題

注意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべてHBの黒鉛筆またはHBの黒のシャープペンシルで記入することになっています。HBの黒鉛筆・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は12ページまでとなっています。試験開始後、ただちにページ数を確認してください。なお、問題番号はI・IIとなっています。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、出席票の受験番号が、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認し、出席票の氏名欄に氏名のみを記入してください。なお、出席票は切り離さないでください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子は持ち帰ってください。

マーク・センス法についての注意

マーク・センス法とは、鉛筆でマークした部分を機械が直接よみとって採点する方法です。

1. マークは、下記の記入例のようにHBの黒鉛筆で枠の中をぬり残さず濃くぬりつぶしてください。
2. 1つのマーク欄には1つしかマークしてはいけません。
3. 訂正する場合は消しゴムでよく消し、消しきずはきれいに取り除いてください。

マーク記入例：

A	1	2	3	4	5
	○	○	●	○	○

(3と解答する場合)

I . 次の文を読み、下記の設問A～Cに答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

人間は、生まれながらにして自由かつ平等の権利をもっている。たとえ国家といえども、個人のこのような権利を侵すことはできない。この考え方は、近代の市民革命のなかで打ち出された人権宣言によって確立した。主な人権宣言には、アメリカ独立宣言¹⁾やフランス人権宣言²⁾がある。

だがそこでいう「人間」に、女性は含まれていなかった。女性が参政権³⁾をはじめ男女平等を獲得するのは、ずっと後のことだ。

18世紀のイギリスでは、蒸気機関や紡織機などの技術革新により、生産力が飛躍的に高まった。同時に共同農地から農民を追い出し、その土地を私有地として囲い込む運動が開された。土地を追われた農民は、都市に流入し労働者として生活することを余儀なくされた。産業革命と労働力の十分な供給によって資本主義経済が成立した。機械化された工場では、生産の担い手として大量の女性や児童が雇用された。その労働条件は劣悪で、低賃金、長時間労働、不衛生で危険な労働環境が一般的だった。19世紀に入り、イギリスでは幼年労働者および女性労働者を保護することを目的とした（イ）法が制定された。同法は、日本では1911年に制定され、1916年に施行された。

やがて労働者階級が形成され、労働者たちは政治意識を高め、制限選挙に反対するようになっていく。フランスでは、1848年に本格的な普通選挙⁶⁾が実現した。だが、選挙権が付与されたのは男性のみだった。その後、女性参政権運動は労働運動や社会運動と結びつき本格化し、1893年、＜あ＞が世界で最初に女性参政権を認めた。次いでドイツ（1919年）、イギリス（1928年）などが続いた。アメリカは、複数の州で先行して認められていたものの、合衆国憲法で承認されたのは1920年だった。女性参政権運動の発祥国とされるフランスは、1944年と意外に遅かった。

1945年に採択された国連憲章⁸⁾や1966年に採択された国際人権規約⁹⁾のなかには、男女平等が規定された。さらに国連は、1976年から1985年を「国連女性のための10年」として女性の地位向上を訴え、1979年に男女の完全な平等の達成に貢献することを目的とした（ロ）条約を採択した。

日本は、1985年に（ロ）条約を批准した。同年、働く場における男女平等を推進するための（ハ）法が成立した。あわせて、父系優先血統主義から父母両系血統主義に変更するために1984年に（ニ）法が改正された。

1999年には、男女が互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指すことを目的に（ホ）法

- ii. これに影響を与えたイギリスの哲学者ジョン・ロックの思想の説明として適切なものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 各人が勝手に自らの自然権を主張する自然状態は「万人の万人に対する闘争状態」になるため、各人の自然権を主権者（君主）に譲渡し、その命令に従うべきだと説いた
 - b. 国王といえども神と法のもとにあると述べ、コモン・ローが王権をも支配することを主張した
 - c. 個々人の間での契約によって 1 つの共同体（国家）をつくり、公共の利益の実現をめざす一般意思を人民が担うことによって、本当の自由と平等が実現できると主張し、人民主権の基礎を築いた
 - d. 自然状態でも一定の秩序はあるが、自然権をより確実にするために個々人が互いに契約を結んで国家を作り、その契約にもとづいて政府を組織すると説き、政府が自然権を侵害した場合、国民は抵抗権、革命権を行使できると主張した
- iii. これより前に自然権を明文化し、世界で最初の成文憲法と位置付けられている歴史的文書を、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. アメリカ権利章典
 - b. イギリス権利章典
 - c. バージニア権利章典
 - d. マグナ・カルタ
2. これに関する次の問 i～iii に答えよ。
- i. この第 3 条の内容を、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 言論の自由
 - b. 政治的結合の目的と権利
 - c. 国民主権
 - d. 自由と権利の平等
- ii. この第 4 条では「自由は、他人を害しないすべてをなし得ることに存する」と自由の限界について規定している。日本国憲法でも「公共の福祉」という言葉を用いて人権の制約を認めているが、それが明記されている条文を、次の a～e から 2 つ選び、それらの記号を左欄に 1 つ、右欄に 1 つマークせよ。順序は問わない。
- a. 第 19 条
 - b. 第 21 条
 - c. 第 22 条
 - d. 第 29 条
 - e. 第 36 条
- iii. この第 16 条では「権利の保障が確保されず、 が規定されないすべての社会は、憲法をもつものでない」と規定している。文中の空所に当てはまる語句を、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 法治主義
 - b. 基本的人権
 - c. 権力の分立
 - d. 立憲主義

3. これに関する次の文中の空所①～④にあてはまる数字と語句の組み合わせとして適当なものを、下記の a～f から 1つ選び、その記号をマークせよ。

日本では ① 年に普通選挙法（衆議院議員選挙法の改正法）が制定され、満 ② 歳以上の成年男子の選挙権が確立された。1945年に同法が改正され、満 20歳以上の男女による平等な選挙制度が実現した。翌年の衆議院議員総選挙では、③ 名の女性国会議員が誕生した。1995年の外国人地方参政権訴訟で、最高裁は永住外国人に地方参政権を与えることは「憲法上 ④ 」との判断を示した。

- a. ①：1920 ②：20 ③：29 ④：禁止されているものではない
b. ①：1920 ②：20 ③：39 ④：禁止されている
c. ①：1920 ②：25 ③：29 ④：禁止されている
d. ①：1925 ②：20 ③：39 ④：禁止されているものではない
e. ①：1925 ②：25 ③：29 ④：禁止されている
f. ①：1925 ②：25 ③：39 ④：禁止されているものではない

4. これを何と呼ぶか。カタカナでしるせ。

5. これに関する経済思想について、次の問 i・ii に答えよ。

i. 次の文①～④の内容にあてはまる経済学者の人名とその代表的な書物を、それぞれ対応する下記の a～g から 1つずつ選び、その記号をマークせよ。

- ① 資本家階級は労働者階級が生産した価値のうち、労働者に支払った賃金を超える分の価値を獲得していると主張し、社会主義経済への移行の必然性を論じた
② 人口は制限されなければ幾何級数的に増加するが、生活資料（食料）は算術級数的にしか増加しないので、生活資料は必ず不足すると主張した
③ 比較生産費説にもとづいて国際分業の利益を説き、国内の地主勢力が主張する穀物法による保護貿易を批判し、商工業者が主張する自由貿易を擁護した
④ 比較生産費説は先進工業国のみにも有利であると批判し、後進工業国は保護貿易を行って国内産業を保護する必要があると主張した

人名： a. アダム・スミス b. ケインズ c. ケネー
d. リスト e. マルクス f. マルサス
g. リカード

書物： a. 『経済学および課税の原理』 b. 『経済表』
c. 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 d. 『政治経済学の国民的体系』
e. 『資本論』 f. 『人口論』
g. 『諸国民の富』

- ii. 国家の自由放任主義的な性格を「夜警国家」と呼び批判したのは誰か。次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. トーマス・マン b. ボーダン
c. マックス・ウェーバー d. ラッサール
6. これに関する次の問 i・ii に答えよ。
- i. この運動の例を次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 公民権運動 b. チャーティスト運動
c. ラッドライト運動 d. 労働運動
- ii. これに関する次の文中の空所①・②それぞれにあてはまる人名を、下記の a～d から 1 つずつ選び、その記号をマークせよ。
- 19世紀のイギリスにおいて普通選挙権の拡大に貢献した政治思想家として、功利主義の立場から「最大多数の最大幸福」の実現を主張した ① , その思想を継承し発展させ「多数者の専制」を危惧し『自由論』を著した ② がいる。
- a. ベンサム b. ミル
c. モンテスキュー d. ルソー
7. これにより広まった大衆民主主義は、多数の人々の支持を得るために大衆迎合的な政治におちいりやすい。このような政治現象をカタカナでしるせ。
8. これに関する次の問 i～iii に答えよ。
- i. この第23条で規定される安全保障理事会は、常任理事国と非常任理事国の合計何か国で構成されるか。次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 5 b. 10 c. 15 d. 20
- ii. この第7条には国連の主要機関6つが規定されている。主要機関にあてはまらないものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 経済社会理事会 b. 国際司法裁判所
c. 信託統治理事会 d. 人権理事会

- iii. この第43条に規定された国連軍は、今日まで設置されておらず、これに代わる措置として平和維持活動（P K O）が発展してきた。軍事的措置やP K Oに関する説明として適当ではないものを、次の a～e から 2 つ選び、それらの記号を左欄に 1 つ、右欄に 1 つマークせよ。順序は問わない。
- a. イラクによるクウェート侵攻をきっかけに起きた湾岸戦争で、安全保障理事会は武力行使を容認する決議を採択し、P K Oを派遣した
 - b. 国連憲章では、自衛の場合を除き、加盟国が武力を行使することを全面的に禁止しているが、これに違反した国に対しては軍事的強制措置がとれることになっている
 - c. 日本では、2001年に国連平和維持活動協力法（P K O協力法）が改正され、凍結されていた国連平和維持軍（P K F）本体業務への自衛隊の参加が可能となった
 - d. 日本は、1992年に成立した国連平和維持活動協力法により、自衛隊をP K Oに派遣できるようになった。近年では、自衛隊をP K Oとして南スーダンに派遣した例がある
 - e. P K Oは、国連憲章の第 6 章「紛争の平和的解決」と第 7 章「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」において明文規定されており、「6 章半の活動」と呼ばれてきた
9. 日本はこれを、次の a～c の 3 点に留保を付して1979年に批准したが、そのうち 1 点の留保を2012年に撤回した。撤回したものを、次の a～c から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 官公労働者のストライキ権の付与
 - b. 公休日の労働者への給与支払い
 - c. 中等・高等教育の漸進的無償化
10. 2018年 5 月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行された。同法の内容として適当なものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 国政選挙においてのみ、男女同数の候補者を擁立することを政党に義務づける
 - b. 国政選挙においてのみ、男女の候補者数ができる限り均等となるよう政党に努力を促す
 - c. 国政選挙と地方選挙において、男女同数の候補者を擁立することを政党に義務づける
 - d. 国政選挙と地方選挙において、男女の候補者数ができる限り均等となるよう政党に努力を促す

II. 次の文を読み、下記の設問A・Bに答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

軍拡競争の危険性とは、どのように生み出されるのであろうか。X国とY国の2国を例に考えてみたい。あくまで¹⁾自衛を目的としたX国による軍拡行動に対し、これをX国による攻撃的な意図と受け止めたY国が、同じく自衛のための軍拡行動をとる。今度はこのY国の行動を攻撃的な意図と受け止めたX国が、さらなる自衛のための軍拡行動をとる。こうした応酬が続くにつれ、X・Y両国ともに衝突を望んでいなかったにもかかわらず、結果的に対立の緊張が高まってしまい、ついには核戦争へ発展する事態に陥ってしまう。自己の安全を確立しようと²⁾軍事的な行動をとればとるほど、危険な状況に至ってしまうことを安全保障のジレンマと呼ぶ。

このジレンマから脱出するためには、2国間で頻繁にコミュニケーションを取り合い、互いに不信感を取り除く努力が重要とされる。たとえば、1962年に発生したキューバ危機では米ソが核戦争の一手手前まで近づいたとされる。キューバ危機直後の米ソ両国政府は偶発的な核戦争を避けるべく、³⁾首脳間で直接対話ができるような仕組みづくりを行っている。1989年12月には、地中海の⁴⁾(イ)島沖で、アメリカ大統領ブッシュとソ連共産党書記長ゴルバチョフとの米ソ首脳会談が開催され、冷戦体制の終結を宣言している。2000年6月の南北朝鮮首脳会談では、韓国の⁵⁾(ロ)大統領が朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を訪問し、南北共同宣言を締結している。しかし、首脳間での直接対話が不調に終わることもある。

こうした国家間の対立をめぐる問題解決の難しさは、国際政治だけでなく国際経済においても同じである。とくに貿易摩擦をめぐる対立は、厳しい緊張関係を生み出すこともある。最近でも、米中の貿易摩擦の沈静化に向けてトランプ大統領と習近平国家主席による首脳会談が⁶⁾重ねられたが、2019年5月にはアメリカ政府が⁷⁾知的財産権侵害などを理由に中国製品に課す⁸⁾関税の引き上げを表明し、これを受けて中国政府も同様な対抗措置を講じたことは記憶に新しい。

かつて日本も、1980年前後から大幅に増加した対米貿易黒字を原因としてアメリカとの貿易摩擦が深刻化すると、1989年から1990年にかけて日米間の貿易不均衡の是正を目的とした⁹⁾日米構造協議を開くなど対応に追われた。アメリカ側は貿易不均衡の原因として、日本国内の不正な取引慣行や法律、制度を問題視していた。たとえば、日米構造協議においてアメリカ側は、小規模な小売店の経営基盤を保護するために大規模な売場面積を持つデパートやスーパーマーケットの出店を規制する(ハ)法を撤廃するよう日本側に求めている。その後、この法律は世界貿易機関(WTO)協定違反の疑いがあると2000

年に廃止されることとなった。

1988年にアメリカで成立した通商法301条の改正法では、アメリカ側が不公正貿易とみなした場合は相手国を制裁できるとするなど、アメリカ政府は日本に対して市場開放や内需拡大を強く迫っていった。日本政府は大規模な公共事業予算と規制緩和でこれに応じたが、日米貿易摩擦の問題は現在もくすぶり続けたままである。2019年5月に行われた安倍晋三内閣総理大臣とトランプ大統領との日米首脳会談でも、両首脳は不公正な貿易慣行に対処するために日米及び日米欧三極で連携することを再確認している。2019年6月には日本でG20サミットが開かれた。経済問題に関してはG20財務相・中央銀行総裁会議などの場も用意されており、交渉や合意形成の機会¹⁰⁾は首脳会談にとどまらない。国際政治経済における国家間の対立解消に向けた努力として、コミュニケーションを充分に取り合うことに加え、互いに譲歩するなど歩み寄りの姿勢も重要であろう。

A. 文中の空所(イ)～(ハ)それぞれに該当する適当な語句・人名をしるせ。人名の場合は姓と名の両方をしるせ。

B. 文中の下線部1)～10)にそれぞれ対応する次の問1～10に答えよ。

1. これに関連して、日本の自衛隊の歴史として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 1950年に保安隊が創設された
- b. 1952年に警察予備隊が創設された
- c. 1953年に自衛隊法が制定された
- d. 1954年に自衛隊が創設された

2. これに関する次の問i・iiに答えよ。

i. これを阻止すべく、1955年に提唱された「ラッセル・アインシュタイン宣言」に応じ、1957年にカナダで開催された科学者による国際会議を何と呼ぶか。その名称をしるせ。

ii. これを阻止すべく、1963年に米英ソ3カ国間が原署名国となって締結された条約として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 核拡散防止条約
- b. 中距離核戦力全廃条約
- c. 部分的核実験禁止条約
- d. 包括的核実験禁止条約

- iii. これに対して、東西どちらの陣営にもくみしない非同盟主義を外交方針として行われた第1回非同盟諸国首脳会議の説明として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. アジア、アフリカ43カ国の共同提案により植民地独立付与宣言を採択した
 - b. 反植民地主義と民族自決主義を主張する平和十原則を宣言した
 - c. 1955年にインドネシアのバンドンで開催された
 - d. 1961年にユーゴスラビアのベオグラードで開催された
6. この両国による国交正常化が実現した年として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 1949年
 - b. 1959年
 - c. 1969年
 - d. 1979年
7. これに関する次の問i・iiに答えよ。
- i. これの日本で認められているものの1つで、商品やサービスにつけるマークを独占的に使用できる権利を何と呼ぶか。その名称を漢字三文字でしるせ。
 - ii. この世界的な保護を促進することを目的に1970年に発足し、1974年には国際連合の専門機関となった組織名の英語略称として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. I B R D
 - b. I P C C
 - c. W F T U
 - d. W I P O
8. これに関する次の問i・iiに答えよ。
- i. これに関連して、G A T Tの多角的貿易交渉（ラウンド）としてもっとも古いものから年代順に並んでいる組み合わせとして適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. ケネディ・ラウンド → ウルグアイ・ラウンド → 東京ラウンド
 - b. ケネディ・ラウンド → 東京ラウンド → ウルグアイ・ラウンド
 - c. 東京ラウンド → ウルグアイ・ラウンド → ケネディ・ラウンド
 - d. 東京ラウンド → ケネディ・ラウンド → ウルグアイ・ラウンド
- ii. これに関連して、W T O協定の基本原則の1つであり、ある国に与える最も有利な条件を、ほかのすべての加盟国に対しても与えなければならないとする原則を何と呼ぶか。その名称をしるせ。
9. これを受けて、宮沢喜一内閣総理大臣とクリントン大統領が協議開始を合意し、1993年から2001年まで行われた日米間の協議を何と呼ぶか。その名称をしるせ。

10. このうち、G20の構成国・地域に関する説明として適切なものを、次のa～dからすべて選び、その記号をしるせ。
- a. 南米南部共同市場に加盟する全6カ国のうち、3カ国が含まれる
 - b. 東南アジア諸国連合に参加する全10カ国のうち、1カ国が含まれる
 - c. BRICSと呼ばれる5カ国すべてが含まれる
 - d. かつてアジアNIESと呼ばれた国・地域のうち、2カ国が含まれる